Ⅲ　利益剰余金の当期変動額					
⑴　利益の処分					
利益処分による国庫納付準備金への振替	17,912,590,276	△ 17,912,590,276		—	—
国庫納付金の納付	△ 20,385,286,873			△ 20,385,286,873	△ 20,385,286,873
⑵　その他					
当期純利益		25,007,941,658	25,007,941,658	25,007,941,658	25,007,941,658
当期変動額合計	△ 2,472,696,597	7,095,351,382	25,007,941,658	4,622,654,785	3,088,183,516
当期末残高	12,204,504,629	25,007,941,658	25,007,941,658	37,212,446,287	115,474,200,187

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

項　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 138,908,902,476
その他の業務支出	△ 157,241,798,941
運営費交付金収入	330,765,088,000
その他の収入	573,978,787
小計	35,188,365,370
利息の支払額	△ 182,322,697
国庫納付金の支払額	△ 20,385,286,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,620,755,800
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,384,577,847
有形固定資産の売却による収入	3,874,025
無形固定資産の取得による支出	△ 10,447,772,762
敷金保証金の取得による支出	△ 1,116,340
敷金保証金の回収による収入	434,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,829,158,614
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,911,128,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911,128,780
Ⅳ　資金減少額	△ 1,119,531,594
Ⅴ　資金期首残高	54,905,956,213
Ⅵ　資金期末残高	53,786,424,619

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		25,007,941,658
当期総利益	25,007,941,658	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	25,007,941,658	25,007,941,658

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、37,212,446,287円となります。

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

日本年金機構は、日本年金機構法、日本年金機構の財務及び会計に関する省令及び我が国における一般に公正妥当と認められる独立行政法人会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。

［重要な会計方針］

１．機構運営費交付金収益、事業運営費交付金収益及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	２～52年
車両運搬具	３～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑶　リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。